



平成22年9月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成22年4月30日

上場会社名 株式会社 篠崎屋

上場取引所 東

コード番号 2926 URL <http://www.shinozakiya.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 樽見 茂

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長兼IR室長 (氏名) 沼寿 昭宏

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

TEL 048-970-4949

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第2四半期の業績(平成21年10月1日～平成22年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第2四半期	2,830	2.2	125	101.5	120	113.4	109	—
21年9月期第2四半期	2,770	—	62	—	56	—	△798	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第2四半期	766.16	—
21年9月期第2四半期	△5,574.45	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第2四半期	2,453	1,275	52.0	8,872.97
21年9月期	2,479	1,155	46.6	8,073.16

(参考) 自己資本 22年9月期第2四半期 1,275百万円 21年9月期 1,155百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年9月期	—	0.00	—	—	—
22年9月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,728	4.2	222	6.6	213	10.3	177	—	1,236.85

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有

詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第2四半期	143,766株	21年9月期	143,166株
② 期末自己株式数	22年9月期第2四半期	—株	21年9月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年9月期第2四半期	143,509株	21年9月期第2四半期	143,166株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の5ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期会計期間のわが国経済は、海外経済の改善を背景とした輸出・生産の増加などから回復傾向の兆しも徐々に見え始めてきました。しかしながらデフレの影響や不安定な雇用情勢に対する不安感は根強く、個人消費は低迷するなど、景気の先行きは依然不透明な状況であります。

このような状況下、当社は①製造小売モデル事業の拡大、②商品開発力強化、③製造原価の改善を主要課題に事業を推進してまいりました。

小売事業につきましては、商品力と販売力の強化を図ることをテーマに新商品を積極的に発売すると同時に直営店舗を5店舗出店し、顧客数の増加に注力しました。

商品力強化の具体的な内容としましては、茂蔵大豆革命と称して主要な外国産大豆製品について価格を据え置いたまま産地限定国産大豆製品に変更し「価格を上げずに価値を上げる」を実現いたしました。また、「ダイエット・健康食品を日常食に」をコンセプトとしたカテゴリーを本格的に立ち上げオレンジライン商品と称し、機能性を高めた豆乳、おから関連製品及びダイエットミールとしてのTOFUプリンやハンバーグ等の取扱アイテムを増やしました。一方で販売力の強化に関しましては、毎月新商品情報を顧客に配布し、感謝祭等のイベントを実施することにより、顧客数の増加を図ることに努めました。

また、製造原価の改善を図るべく卸売事業における製造アイテムの見直し等を継続的に実施し、効率的な製造体制の構築に努めました。

以上の結果、当第2四半期会計期間の売上高は1,445,450千円（前年同四半期比8.8%増）、営業利益は61,903千円（前年同四半期比4.8%減）、経常利益は60,201千円（前年同四半期比4.1%増）、四半期純利益は55,595千円（前年同四半期は純損失343,493千円）となりました。

事業部門別の業績の内訳は、次のとおりであります。

① 小売事業

小売事業につきましては、集客力のある商店街である関内、吉祥寺、成増、仙川、アメ横に合計5店舗の「三代目茂蔵工場直売所」直営店を出店いたしました。その結果として当第2四半期会計期間末時点での「三代目茂蔵工場直売所」店舗数は直営54店舗、FC94店舗の合計148店舗となっております。

今年度は「製造小売モデル事業の拡大」を課題に経営資源を注力し、商品力と販売力の強化をテーマに推進してまいりました。

まず、商品力の強化に関しましては、「価格を上げずに価値を上げる」をコンセプトに、主要製品を外国産大豆から産地限定国産大豆に切り替る茂蔵大豆革命を2月より実施しました。また、顧客の来店頻度をより高めるために「ダイエット・健康食品を日常食に」をコンセプトに立ち上げたカテゴリーをオレンジライン商品と称して確立させ、「圧倒的にいいものを圧倒的に安く」消費者に提供すべく取扱いアイテムの増加に努めました。具体的には「北海道産黒まめ豆乳」、「沖縄多良間産粉末黒糖」、「モーニングおからロール」、「飲む香醋（こうず）」等の機能性を高めた商品、及び1日1食置換えダイエットミールとして美肌系・燃焼系のTOFUプリン、和風・洋風・中華風の豆腐ハンバーグ等を発売し、顧客数の増加に繋がりました。

一方で、販売力の強化に関しましては、毎月来店顧客に配布する「茂蔵新商品情報」の内容を商品案内だけではなく、レシピ提案等を充実させることにより顧客のリピート率の向上を図ることができました。また、1、2月は全店同時に感謝祭を実施し、イベントによる顧客数増加の検証を実施いたしました。さらに、3月には店舗別にイベントを実施することにより、店舗サイズ別・地域別・曜日別等による顧客数増加の検証を実施いたしました。加えて、新商品を毎月10アイテム以上発売し、顧客の店舗に対する鮮度感を徹底するための販売時期・販売期間・販売数量等の検証を実施いたしました。

これらの検証結果を各店舗で共有化すべく月例店長会議を徹底的に強化することにより、「三代目茂蔵工場直売所」直営店舗のうち1割以上が安定的に月商10,000千円以上の売上を達成することができました。

この結果、小売事業の売上高は940,240千円（前年同四半期比108.2%増）となりました。

② 外食事業

外食事業につきましては、個人消費の節約志向の高まりから内食回帰の傾向が継続し、顧客数・顧客単価ともに増加しにくい厳しい状況が続いております。このような状況下、工場内セントラルキッチンでの積極的な活用と当社製品比率を高めたメニューを開発提供するとともに、小売事業の成功事例をタイムリーに実施し集客力の向上に努めました。

この結果、外食事業の売上高は120,004千円（前年同四半期比38.3%減）となりました。

③ 卸売事業

卸売事業につきましては、消費者の生活防衛意識の高まり、デフレ傾向の継続等により通常の豆腐・揚物・油揚げの取引については競合他社との価格競争が継続しており厳しい状況となっております。このような状況下、収益基盤の確立を図るべく取引先へ一企業一企画をテーマに価格競争に巻き込まれない商品提案を実施し付加価値の高い商品の販売に努めました。

この結果、卸売事業の売上高は、385,205千円（前年同四半期比43.6%減）となりました。

なお、当第2四半期会計期間の出店状況は、次のとおりであります。

			第1四半期末 店舗数	増加	減少	当第2四半期末 店舗数
小売事業	工場直売所	直営店	42	12	-	54
		F C店	93	4	3	94
	茂蔵DeLi (中食事業)	直営店	7	-	7	-
		F C店	10	-	5	5
小売事業計			152	16	15	153
外食事業	三代目茂蔵	直営店	7	-	1	6
		F C店	17	-	1	16
外食事業計			24	-	2	22
総合計			176	16	17	175

(注) 「茂蔵DeLi (中食事業)」直営店における7店舗の減少につきましては、「工場直売所」直営店へと業態を変更したことによるものであります。

なお、平成22年9月期第1四半期に係る経営成績に関する定性的情報については、平成22年9月期第1四半期決算短信(平成22年2月1日開示)をご参照ください。

2. 財政状態に関する定性的情報

① 当第2四半期会計期間末における資産、負債及び純資産の状況

資産は、2,453,088千円となりました。これは主として現金及び預金204,264千円、売掛金320,247千円及び有形固定資産1,404,964千円等によるものであります。

負債は、1,177,456千円となりました。これは主として買掛金463,975千円、借入金合計170,313千円及びリース債務合計241,857千円等によるものであります。

純資産は、1,275,631千円となりました。これは主として資本金2,710,865千円及び資本剰余金2,611,551千円等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、204,264千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、338,907千円(前年同期は144,080千円の収入)となりました。これは主に、税引前四半期純利益122,053千円、非資金項目である減価償却費及びその他の償却費100,642千円の計上及び売上債権の減少額33,804千円、たな卸資産の増加額28,838千円及び仕入債務の増加額143,152千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、87,106千円(前年同期は271,091千円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出48,003千円及び敷金及び保証金の差入による支出60,160千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、259,642千円(前年同期は398,080千円の支出)となりました。これは、長期借入金の返済による支出32,148千円、転換社債型新株予約権付社債の償還による支出200,000千円及びリース債務の返済による支出37,372千円等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当事業年度において当社は①製造小売モデル事業の拡大、②商品開発力強化、③製造原価の改善を主課題と認識して事業を推し進めております。

特に経営資源を注力している小売事業につきましては、年間20店舗程度の直営店出店を計画しており、当第2四半期会計期間においては5店舗を出店し、顧客数の増加を図るべく商品力・販売力の強化をテーマに事業を推進しております。特に、商品力に関しましては、安心・安全・健康をテーマに「価格を上げずに価値を上げる」をコンセプトに新商品を開発し販売することに加えてタイムリーに販促等を実施することにより好収益化を見込んでおります。

また、卸売事業におきましては価格競争による厳しい状況が継続しており苦戦を強いられていますが、販売アイテム等を見直すことにより製造工程の効率化による原価改善による収益化を見込んでおります。

従って、平成22年9月期通期の業績予想につきましては、平成21年11月13日付の発表と変更ございません。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理の原則・手続の変更)

配送費の計上区分

工場及び物流センターから直営店舗への製商品の配送費は、従来、売上原価として処理しておりましたが、第1四半期会計期間より販売費及び一般管理費として処理する方法へ変更いたしました。

この変更は、直営店舗での販売の重要性が増したことに伴い、工場及び物流センターから出荷された製商品が直営店舗においてほぼ完売されているという実態に照らした結果、直営店舗での販売が卸売店舗への販売と同様の取引と考えられることから、直営店舗への配送費を卸売店舗への配送費と同様に販売費及び一般管理費として処理する方法に統一することで、経営成績をより適切に表示するためのものであります。

この変更により、従来の処理方法に比べ売上原価が106,511千円減少、売上総利益及び販売費及び一般管理費が同額増加しております。なお、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	204,264	211,994
売掛金	320,247	356,855
商品及び製品	61,612	45,974
原材料及び貯蔵品	54,247	41,046
その他	68,848	96,192
貸倒引当金	△9,100	△12,800
流動資産合計	700,119	739,263
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	258,848	263,710
構築物(純額)	26,909	29,023
機械及び装置(純額)	329,527	384,188
工具、器具及び備品(純額)	80,355	62,339
土地	692,883	692,883
その他(純額)	16,440	16,915
有形固定資産合計	1,404,964	1,449,060
無形固定資産		
投資その他の資産	8,179	14,973
投資有価証券	130,205	130,205
関係会社株式	22,065	11,289
敷金及び保証金	147,841	101,891
その他	44,832	34,758
貸倒引当金	△5,121	△1,657
投資その他の資産合計	339,824	276,488
固定資産合計	1,752,968	1,740,522
資産合計	2,453,088	2,479,785

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年3月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	463,975	320,823
1年内返済予定の長期借入金	64,296	64,296
1年内償還予定の転換社債型新株予約権付社債	—	200,000
リース債務	74,745	74,745
未払金	137,578	175,190
未払費用	101,182	90,619
未払法人税等	21,122	28,653
株主優待引当金	8,500	6,700
その他	24,536	11,573
流動負債合計	895,936	972,600
固定負債		
長期借入金	106,017	138,165
リース債務	167,112	204,485
その他	8,390	8,733
固定負債合計	281,520	351,383
負債合計	1,177,456	1,323,983
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,710,865	2,705,926
資本剰余金	2,611,551	2,606,612
利益剰余金	△4,046,785	△4,156,736
株主資本合計	1,275,631	1,155,802
純資産合計	1,275,631	1,155,802
負債純資産合計	2,453,088	2,479,785

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	2,770,779	2,830,946
売上原価	1,755,487	1,659,805
売上総利益	1,015,291	1,171,140
販売費及び一般管理費	953,039	1,045,721
営業利益	62,252	125,418
営業外収益		
受取利息	1,447	1,562
補助金収入	5,880	—
受取賃貸料	—	2,520
その他	3,040	2,843
営業外収益合計	10,368	6,926
営業外費用		
支払利息	7,748	2,331
為替差損	—	2,309
減価償却費	7,752	—
租税公課	—	2,747
その他	737	4,644
営業外費用合計	16,238	12,032
経常利益	56,381	120,312
特別利益		
固定資産売却益	10,500	25
貸倒引当金戻入額	8,600	3,309
特別利益合計	19,100	3,335
特別損失		
減損損失	262,111	—
投資有価証券評価損	91,252	—
関係会社株式売却損	420,734	—
店舗閉鎖損失	—	1,420
その他	87,688	173
特別損失合計	861,786	1,594
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△786,304	122,053
法人税、住民税及び事業税	11,766	12,102
法人税等合計	11,766	12,102
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△798,071	109,951

(第2四半期会計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	1,328,651	1,445,450
売上原価	815,162	855,082
売上総利益	513,489	590,367
販売費及び一般管理費	448,496	528,463
営業利益	64,992	61,903
営業外収益		
受取利息	770	795
受取賃貸料	—	1,067
その他	2,163	993
営業外収益合計	2,933	2,856
営業外費用		
支払利息	1,899	979
為替差損	—	296
減価償却費	7,752	—
租税公課	—	1,373
その他	440	1,909
営業外費用合計	10,092	4,558
経常利益	57,833	60,201
特別利益		
固定資産売却益	10,500	—
貸倒引当金戻入額	3,100	3,105
特別利益合計	13,600	3,105
特別損失		
減損損失	262,111	—
投資有価証券評価損	91,035	—
店舗閉鎖損失	—	1,420
その他	55,867	173
特別損失合計	409,014	1,594
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△337,580	61,713
法人税、住民税及び事業税	5,912	6,118
法人税等合計	5,912	6,118
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△343,493	55,595

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△786,304	122,053
減価償却費及びその他の償却費	131,637	100,642
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	51,001	402
受取利息及び受取配当金	△1,447	△1,562
支払利息	7,748	2,331
為替差損益 (△は益)	—	2,309
関係会社株式売却損益 (△は益)	420,734	—
固定資産売却損益 (△は益)	△10,172	142
減損損失	262,111	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	91,252	—
店舗閉鎖損失	—	1,420
売上債権の増減額 (△は増加)	185,114	33,804
たな卸資産の増減額 (△は増加)	8,920	△28,838
仕入債務の増減額 (△は減少)	△25,670	143,152
未払金の増減額 (△は減少)	△191,245	△17,335
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,658	△21,444
その他	31,470	25,795
小計	170,491	362,873
利息及び配当金の受取額	151	266
利息の支払額	△6,129	△2,780
法人税等の支払額	△20,432	△21,452
営業活動によるキャッシュ・フロー	144,080	338,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△45,123	△48,003
有形固定資産の売却による収入	20,219	5,161
関係会社株式の取得による支出	—	△10,775
関係会社株式の売却による収入	352,000	—
貸付けによる支出	△16,840	—
貸付金の回収による収入	—	12,546
敷金及び保証金の差入による支出	△28,620	△60,160
敷金及び保証金の回収による収入	6,192	2,428
その他	△16,736	11,697
投資活動によるキャッシュ・フロー	271,091	△87,106
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△352,148	△32,148
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	—	△200,000
リース債務の返済による支出	△45,932	△37,372
株式の発行による収入	—	9,878
財務活動によるキャッシュ・フロー	△398,080	△259,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	110
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	17,091	△7,730
現金及び現金同等物の期首残高	147,680	211,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	164,771	204,264

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。